

関西電力株式会社
取締役社長 八木 誠様

平成 25 年 1 月 22 日

一般社団法人 日本産業・医療ガス協会
会長 豊田 昌洋

電気料金値上げ抑制へのお願い

拝啓 平素は特段のご支援ご指導を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 24 年 11 月 26 日に申請されました貴社の電気料金値上げの件でございますが、今回の値上げは電力費の割合が高い『電力集約型産業』の当業界にとりましては、死活問題に発展しかねないほどの衝撃を受けております。

多重苦に悩まされながらも日本経済の復興に向けて努力している産業界にとりましては重大な問題であり、関連産業の海外移転等を加速する問題であると思料し、今般貴社に対し下記の通り電力料金値上げ抑制を要請致します。

何卒事情ご賢察の上よろしくお取り計らいを賜りますようお願い申し上げます。

敬具

記

産業用ガスは、鉄鋼や化学の大規模産業から最先端のエレクトロニクス産業まで幅広く産業資材として使用されているとともに、保安用や防爆用としても広く使用されていることから、長期安定供給を強く求められております。また、医療用ガスは、患者の治療、生命維持に欠くことができないガスであり、我々の日常生活と密接に関連しております。このように、当業界で扱っております産業・医療ガスは、産業インフラ及び民生インフラとして大変重要な社会的役割を担っております。

一方、産業・医療ガス業界は、『電力集約型産業』であります。当業界は、酸素・窒素などを主力製品としておりますが、これらのガスは、空気を圧縮・精製することにより製造されており、この空気分離プロセスにおいて大量の電気を使用しています。

当業界での電力使用量は、年間 90 億 kWh と日本全体の電力総需要の約 1%となり、大口電力需要の製造業合計の約 3%に相当します。また、産業ガスの生産コストに占める電力費の割合は、約 40%であります。さらに、売上高当りの購入電力量は、20MWh/百万円を超え、全製造業平均での 0.7MWh/百万円程度に比し、約 30 倍となり、他の『電力集約型産業』を大きく上回ります。

貴社管内における当業界の電力購入量は約 11 億 kWh であり、今回の自由化部門への 2.57 円/kWh の電力料金値上げは、業界全体で約 30 億円/年のコストアップとなり、その存立基盤を脅かすものであり、企業努力だけで吸収することは、到底不可能であります。

また一方では、産業・医療ガス業界としては、従来より夜間・休日操業へのシフト、消費電力原単位の改善（1990年度比で25%削減）、省エネ推進（高効率圧縮機導入、高効率空気分離装置導入、運転方法の改善による最適化等）に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、今回の貴社の電気料金改訂は、当業界の長年にわたるこれらの種々の改善努力をはるかに上回り、今回の料金改定は産業・医療ガス業界に大きな影響を与えることとなります。

当業界は今回の貴社の料金改訂は、政府の政策による事情やむを得ることであることは、十分理解しておりますが、以下の点につきまして再考をお願い致したくよろしく御検討の程、お願い申し上げます。

1. 《原子力発電に関する費用》

○原子力発電に関する営業費用は3,072億円（貴社回答より）であるが、稼働を予定していない原子力発電の減価償却は期間中停止し、減価償却費、金利、修繕費等については総原価から控除すべきであります。

その金額はJIMGA推定で $(3,072 \text{ 億円} - 699 \text{ 億円}) \times 58\% = 1,376 \text{ 億円}$

※699億円…人件費171億円と主に発電由来の費用528億円の合計

※58%…稼働しない原子力発電所の出力比

$(34+50+82.6 \times 3+117.5 \times 2) / (34+50+82.6 \times 3+87 \times 2+117.5 \times 2+118 \times 2)$

○原子力発電について、稼働を予定していない部分についての関連費用を総原価のレートベースから除外すべきであります。

その金額はJIMGA推定で $3,667 \text{ 億円} \times 58\% \times 2.9\% = 62 \text{ 億円}$

※3,667億円…H24.3.31の損益計算書、資産の部、原子力発電設備の金額

○上記2つをお願いする根拠は原子力発電の稼働停止に到る経緯については、貴社判断もさることながら2011年東日本大震災直後の国の要請、政府方針によりやむを得ず停止した経緯があります。

従って貴社としても、これらの関連費用の負担を政府に依頼すべきであり、我々電力需要家に求めるのは筋違いであると考えております。また、会計制度上においても、本来稼働していない設備について原価に算入することは妥当性に欠けるものと考えます。

○加えてH24年3月有識者会議報告書P37には「電力会社間の同種の設備と比較して、正当な理由なく著しく低い稼働率となっている設備については、レートベースから除外することが適当である。その際、当該設備に係る減価償却費等についても基本的に同じ扱いになると考えられる。」と指摘されています。

2. 《日本原子力発電及び電源開発との取引》

○両社より1,309億円の電力を購入することになっており、両社との価格交渉を最大限行なっているとのご説明であります。且つ「長期にわたって電気を買うので、一時的に原発が稼働しなくても維持管理に必要な費用を払う」また「個別契約の内容については相手方のある話であり回答はご容赦願いたい」との御

説明であります。

○しかしながら、貴社を含めた電力会社が約 90%の株を保有しております日本原子力発電において、稼働を予定していない原子力発電に関わる費用の取扱いや政府への要請については、前項記述の《原子力発電に関する費用》と全く同様の考え方で対処をお願いしたい。貴社が日本原子力発電等に支払う「基本料金」は、平成 24 年 12 月 13 日付の日本経済新聞朝刊では 466 億円となっており、これについても当方の考え方を適用しますと、人件費 22 億円を除いた 444 億円がコスト削減可能となります。

○電源開発に対しても、貴社が実施されている人件費等の経営合理化を同社から最大限引き出し協力を求めるよう期待致しております。

3. 上記 1.及び 2.を考慮致しますと、次の値上げの圧縮が可能であります。

$(1,376 \text{ 億円} + 62 \text{ 億円} + 444 \text{ 億円}) \div 1,446 \text{ 億 kWh} = 1.30 \text{ 円/kWh}$

4. 《LNG手当について》

○LNG源の電力量は約 40%であり、LNGの調達は電力コストを左右する最重要項目であります。貴社におかれても調達先の多様化、既契約内容の変更等交渉されておられますが、今後とも米国の市場価格、韓国の輸入価格並みに下げて頂くよう政府ともども取り組んで頂きたい。

○「原発事故を受け火力発電量を増加させるためにLNGを買い増しLNGのコストが高くなった」との御説明があります。しかしながら東日本大震災以前においても、日本のLNG輸入価格は米国、韓国より相当割高であり、現状の契約内容の検証をはじめ今後の世界のエネルギー状況の推移、見通しをあらゆる角度から検討し、さらなる価格低減に努力をお願い致します。

以上

電気料金値上げ抑制へのお願い
関西電力株式会社説明会備忘録

日本産業・医療ガス協会

1. 日 時 : 平成25年1月22日 (火) 11:00~12:00
2. 場 所 : 関西電力株式会社本店 36階応接室

3. 出席者

関西電力株式会社 :

太田垣執行役員、今江部長、吉本副部長、伊地知副長

一般社団法人 日本産業・医療ガス協会 :

豊田会長、豊澤専務理事、小峰

4. 内容

・豊田会長

産業ガス及び医療ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、医療関係と社会のインフラを担っております。電力使用量は年間約90億kWhで、自家発電を除いた電力購入量はその内の70%となります。また原価に占める電力費の割合は40%と電力料金の値上げは大きく影響します。当業界のガス関連の売り上げ高は7,000億円ありますが、今回の東京電力の値上げで約60億円、関西電力の値上げで約30億円のコスト増となります。また、燃料費調整等を加えますと、全国では250億円にもなり、当業界の営業利益の40%にも及びます。経済産業省にも日本鉄鋼連盟他と一緒に、電気料金の値上げの影響を緩和する措置等をお願いする予定ですが、関西電力にも窮状をご説明し、お願いに参りました。

主として、次の2点です。

①今回の原力発電所の停止は政府方針により停止したのですから、稼働しない原子力発電に係るコストは政府に請求されるべきで、我々消費者に負担させるべきでない。日本原子力発電も含め、その費用分の値上げを圧縮して頂きたい。

この考え方を是非とも、貴社からも直接政府に要請して頂きたい。

②LNGの購入費用の低減に向けた取り組みを政府ともども取り組んで頂きたい。

・豊澤専務

当協会として関西電力に提出する資料「電気料金値上げ抑制へのお願い」に基づいて説明を行いました。

・太田垣執行役員

内容について、重く受け止めさせていただきます。まず最初に、皆様には昨年からの節電ということで業界をあげて取り組んで頂いて有難うございます。その上、最終的に値上げに到ってしまって申し訳ありません。電力ウエイトの非常に高い業種であることは元々お聞きしていましたが、本日のお話で良く理解しました。逆に言えば、それだけ電力をたくさん使っていてこれまで非常にお世話になっていたということであり、有難うございます。今回の値上げのインパクトが大変大きなものであることは重々承知しております。

何点か我々の考え方を説明させていただきます。

○まず、一番大きな問題は原子力の原価算入の問題です。私共としましては、安全が確保できた原子力は動かしていくという事を主張しておりますし、我々の発電所11箇所は設備的には全く健全であります。3.11以降いろんな対策もうってまいりましたし、規制委員会からの新たな要請があれば、しっかり対策していくという事でありまして、我々は稼働させることを大前提に考えている状況であります。従いまして、健全でさらなる安全対策を講じていく設備についてはレートベースにも算入させて頂きたいと思っております。中長期的に見れば安心して電気を使って頂けることを考えると、お役に立つ方向だと考えています。

○東京電力さんの審査でも、福島1号～4号は原価から外し、それ以外のものは原価に

算入することは妥当という判断がなされているという事情も考えあわせて、我々もそのことを踏まえて判断しています。形は違いますが、日本原子力発電につきましても、同じように健全であって、安全確認して動かしていくものである限りに於いてコストについても原価に算入していきます。

- このことについては、会長がおっしゃるようなご意見も、多数おられると思います。現在、経済産業省でこの原価が適切か審査されているプロセスにあります。仰っている事は理解していますが、安心して適切な値段で電気をお使い頂けるよう、我々は供給責任を果たしていくというプロセスの中で、原価に算入しているのご理解願います。
 - 燃料の話はまさにおっしゃる通りです。今後、我々の燃料調達をどうしていくかは、大きな課題であることは間違いありません。当然関電が考えていかねばなりません。我が国全体として、各事業者がしっかりと対応していくことが必要です。我々としてもLNG購入費用を低減するための取組みを進めております。購入先を多様化することなどで、売主同士の競争を促進したり、アメリカのシェールガスの調達をはじめとした新たなソースから、新たな条件、例えばこれまでの原油価格連動とは違った指標によるLNGの購入などです。上流権益への参画も検討していきたいと思っております。今まで、原子力を前提に考えてきた部分がある。今後とも原子力が中核となりますが、電力のベストミックスを迫っていくため、火力発電の効率向上等も推進して参ります。
 - 値上げの前提として一定の効率化をしております。1,553億円を織り込んでおります。引き続き、全社をあげて効率化をしております。安定稼働のために設備の健全化を保つ必要がありますが、コストダウンを図ることも考えてまいります。
 - 皆様のエネルギーコストを削減するために、「より電気の契約電力を下げる方法はないか」「もっと効率の良い電気の使い方はないか」又電気だけでなく総エネルギーコストを下げる等のご要望がありましたら、お手伝いさせていただきます。
- ・ 豊田会長
安全を確認された原発の一日も早い稼働と、あらゆる側面からのご協力をお願い致します。
 - ・ 太田垣執行役員
ありがとうございます。本日お越しいただいたことは、経営層にも伝えさせていただきます。

以 上

電気料金値上げについての緊急要望

平成25年1月24日

経済産業大臣 茂木 敏充 殿

社団法人 新金属協会	会長	宮原 弘法
日本金属熱処理工業会	会長	川寄 修
日本鋳業協会	会長	山田 政雄
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会	会長	豊田 昌洋
一般社団法人 日本チタン協会	会長	西澤 庄藏
社団法人 日本鋳造協会	会長	木村 博彦
普通鋼電炉工業会	会長	栗川 勝俊
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	会長	友野 宏
同 特殊鋼会	会長	嶋尾 正

一昨年、福島の第一原発の事故以降、原子力発電の停止に伴って、火力発電の焼き増しによる燃料費負担の増大が電力会社の経営を圧迫し、昨年4月の東京電力による電気料金の大幅な値上げ（特別高圧 2.33 円/kWh）に続き、昨年11月には、関西電力及び九州電力からも大幅な値上げ申請がなされました。（関電；特別高圧 2.68 円/kWh、九電；特別高圧 1.62 円/kWh）今後、同様の動きが全国の電力会社に拡大することが予想されます。また年間3兆円にも上る燃料費負担増に伴う国富の流出は、我が国の貿易赤字を定着させ、徐々に経常収支の悪化も顕在化してきております。

このような状況が長期化すれば、国民生活や企業の事業活動に甚大な支障をきたすため、我が国経済・社会への打撃は計り知れないものがあります。とりわけ民生・運輸・業務等、幅広い国内産業の基盤を支えている私ども電力多消費型の製造業は、国内での事業活動の継続が困難となり、廃業や生産拠点の海外移転、ひいては雇用の喪失に繋がりがかねません。

これまで私ども電力多消費産業は、我が国の原発稼働がほぼゼロという極めて厳しい電力供給の中で、最大限のピークカットや省電力対策に懸命に努めてきましたが、今般の相次ぐ電気料金の値上げは、このような自助努力を遥かに超えた、文字通り「桁はずれ」の値上げです。

現に、私どもの中には電力コスト上昇の緩和のための減産や、従業員の削減等を余儀なくされる企業も出てきております。六重苦とも言われる極めて厳しい現下の経営環境の中、電気料金値上げの状態が続けば、電力多消費産業が、国内で事業活動を維持していくことは極めて困難です（別紙ご参照）。

政府におかれては、このような未曾有の危機を乗り切るために、早急かつ効果的な対策を強力に講じていただくようお願いいたします。

具体的には以下の取り組みをお願い致します。

- 1) 原子力発電所の再稼働こそが、現下のエネルギー供給の危機的状況を打開できる現実的な手段と考えます。このため、新たな安全基準の早期の確立と新基準に基づく速やかな安全審査、その上での立地自治体への説明など、原発再稼働に向けたプロセスを、政府が責任を持って、出来るだけ速やかに進めていただくよう、強く期待します。

400件。

- 2) 1) によってもなお、本格的な原発再稼働には、今暫く時間がかかると考えられ、仮に電気料金値上げの状態が長く続けば、国民生活の困窮はもとより電力多消費型の製造業は生き残ることはできません。このため原発が再稼働し、電気料金が正常な状態に戻るまでの間に限って、電気料金の値上げの影響を緩和するための時限的な臨時措置として、金融、税制、補助金等、取り得る限りの政策手段によって、国内製造業の維持を図っていただくようお願いいたします。

以上

電気料金値上げに伴う電力多消費産業への具体的な影響の例

1. シリコン製造業では、全国の製造所等で年間約 60 億 kWh の電気を使用しており、東京電力の値上げ幅 (2.33 円/kWh) は約 140 億円のコスト負担増に相当いたします。

シリコンは、我が国ハイテク産業、とりわけ電子機器・自動車産業を広く支える半導体用の素材であると同時に、再生可能エネルギーの 1 つである太陽光発電用の素材としても広く利用されており、産業政策上およびエネルギー政策上、重要な素材の 1 つであります。シリコン製造業の中でも川上に位置する高純度多結晶シリコンにおきましては、近年、太陽光発電需要の拡大を見込んで投資を続ける国外・競合メーカーや新興国・新規参入メーカーとの競争が激化し、圧倒的な供給過剰の中で価格下落が続いており、国際商品の性格上、価格転嫁も極めて困難であるため、事業環境は急速に悪化いたしました。同様に、シリコンウエーハにおきましても、半導体需要の成長が鈍化する中で海外競合メーカーとの熾烈な競争が続いており、長引く円高と電子機器の低価格指向によりコスト競争力が益々重要となっております。海外に比べて相対的に電力料金の高い国内での事業継続が困難になりつつある中で、更に電力料金の値上げによってコスト負担が増加した場合には、国内メーカーが壊滅的な打撃をこうむることになり、ハイテク産業を支える産業基盤が厳しい局面に立たされるものと憂慮いたしております。

2. 金属熱処理業での電力使用量は凡そ 15 億 kWh にのぼり、東京電力の値上げ幅 (2.33 円/kWh) が仮に全国に及ぶと約 35 億円ものコスト負担増となります。

金属熱処理業はエネルギー多消費型の業態で、当工業会の調査では電力費が売上高の 7.7% を占めます。また原子力発電所の再稼働が進まない中、火力発電に頼らざるを得ないため化石燃料の高騰を招き、電気以外でガス加熱方式を採用している企業にとってもコスト上昇が避けられず、もともと利益率の低い業界に更なる大きな影響が懸念されます。

金属熱処理業は、処理加工業で自社製品を持たない業態で、加工売上の平均が 4.5 億円、従業員平均も 26 名とその殆どが中小・零細企業のため、コストの上昇を顧客に適正に転嫁することが極めて困難です。リーマンショック以降売上が漸く 85% にまで回復している状況で、更なるエネルギーコストの上昇は国内での生産が極めて厳しいものとなります。

3. 非鉄金属製錬業では、全国の製錬所等で、電力会社から年間約 50 億 kWh の電気を購入しており、東京電力の値上げ幅 (2.33 円/kWh) が仮に全国に及ぶと約 120 億円ものコスト負担増となります。銅製錬所をはじめ多くの非鉄製錬所が採算割れの危機に晒され、特に電力原単位が高い亜鉛、フェロニッケル製錬業は国内で存続できなくなります。また、国際価格で取引されるため、価格転嫁もすることができません。事実東京電力管内の最大電力消費事業所である亜鉛製錬所が、電力価格の大幅な上昇のため生産を継続するより減産を選択し、昨年の夏場に 2 カ月の全面操業停止を行いました。これから電気料金の値上げが全国に及ぶと、廃業など国内事業を縮小せざるを得ない状況にあります。

4. 産業・医療ガス業では、電力使用量は約 90 億 kWh と多く、且つ売上高当たりの電力使用量（再生可能エネルギー買取制度の減免申請時の数字）も全産業平均の約 30 倍と極めて大きいものとなります。その結果、今回の電気料金値上げによる年間のコスト増は東京電力管内で 52 億円、仮に同様の値上げが全国に波及しますと 147 億円となります。これら金額には、4 年前の電気料金改訂時以降の燃費調整等による電力代のアップは含まれておりませんので、これらを勘案しますと、前述の額はそれぞれ 90 億円、250 億円となります。これは、業界の 2012 年 3 月期 営業利益（日本産業・医療ガス協会推定）の約 40% が吹き飛ぶこととなり死活問題であります。

業界の会員企業各社としては既に、生産の夜間へのシフト、電力使用量の原単位の向上（1990 年比較、25%削減の達成）等、自助努力を種々行っておりますが、今後の状況の推移次第では、リストラの実施、人件費のカット、生産設備の削減・統廃合（顧客の使用量減少や国外移転に伴うガスの需要減による）等、あらゆる手段で対応せざるを得ません。

5. チタン製錬業においては、特にチタン製品の主原料であるスポンジチタン製造では、約 10 億 kWh の電力を購入しており、仮に東京電力での値上げ幅（2.33 円/kWh）が全国に及ぶと約 23 億円の追加負担となり、また、売値の 20% 近くを電力代が占めており、電力料金値上げの影響は極めて甚大であります。スポンジチタンは国際価格で取引され、既に最近の原料費の値上がり等の影響でスポンジチタン製造会社の経常利益は非常に厳しい状況に至っており、これに加えての電力費の値上げは致命的な影響を及ぼすこととなります。

現状の我が国のスポンジチタンのコスト競争力は各種要因により国際的に劣位になっており、品質の優位さで辛うじて他国品との競争に伍してきております。この状況に電力費の値上げが追加されますと完全に国際競争力を失うことになり、国内でのスポンジチタン製造の継続が困難になります。

チタン産業は川上のスポンジチタン製造から川下の最終製品まで一貫して我が国が優位性を保てる産業としてコスト+品質面で継続的な努力をしてまいりましたが、川上であるスポンジチタンコストの大幅アップは、その川下である板材等製造・加工品メーカーでのコストアップにも繋がり、日本のチタン産業全体の衰退は必至となります。

6. 鋳造業では、今回の電力料金の値上げ（東電、関電及び九電）の影響は甚大であり、東京電力の値上げ（2.33 円/kWh）に伴う日本鋳造協会におけるサンプル調査によると、200 名以上の中堅企業では利益の 4 割失い、200 名以下の企業では赤字に陥ることが明らかになっております。さらに東京電力と同規模の値上げが全国で実施された場合、鋳造業界全体のコスト負担増は約 126 億円にのぼり、まさに致命的な影響を受けます。

当協会会員企業各社は、生産の夜間電力へのシフト、東京電力及び東北電力管内の使用最大電力削減のため共同使用制限スキーム導入等の自助努力を行ってまいりましたが、経営基盤の弱い従業員数 30 名未満の中小事業所が約 8 割を占める鋳造業にとって今回の値上げは転廃業等につながる大変厳しいものとなります。

7. 普通鋼電炉業においては、全国で、電力会社から年間約 90 億 kWh の電気を購入しており、東京電力の値上げ幅 (2.33 円/kWh) が仮に全国に及ぶと約 210 億円ものコスト負担増となります。また、現在具体的に明らかになっている電気料金の値上げ (東電、関電及び九電) だけ見ても、各電力会社管内に事業所を有する企業の経常利益 (平成 23 年度) の約 2.5 倍のコスト増となりますが、そもそも主力の建設向け需要は、需要の減少に加え中国製品との競合もあり、需要確保のためには、電気料金値上げ分のコストを価格転嫁できる状況にありません。こうした中、東電管内では、昨年 4 月以降、従業員削減に着手している会社や、今後、従業員の人件費の 2 割削減を予定するなど、電気料金の値上げによるコスト増を吸収するため、自らの身を削る対応を迫られている会社も出てきております。

なお、普通鋼電炉業は、日本で年間約 4,000 万 t 発生する鉄スクラップの約 60% を利用することで、国内の循環型社会に寄与しているリサイクル産業であるとともに、資源小国にあつて資源セキュリティの一翼を担っている業界でもあります。当業界の危機は、我が国の資源循環システムの危機でもあることも十分ご理解いただければと存じます。

8. 特殊鋼電炉業においては、全国の製鉄所で、電力会社から年間約 50 億 kWh の電気を購入しており、仮に東京電力での値上げ幅 (2.33 円/kWh) が全国に及ぶと約 120 億円、仮に関西電力が申請している値上げ幅 (2.68 円/kWh) が全国に及ぶと約 130 億円を超える追加負担となります。

特殊鋼は、我が国の自動車や建設機械、産業機械の重要保安部品の製造に、或いは新幹線や航空機などにも欠くことの出来ない素材である為、当業界は言わば我が国産業界、機械業界の基盤を支える極めて重要な産業であり、かつ安全保障上の観点からも重要な部門と思われれます。

現在、中国などの新興国の競合メーカーからの急迫を受けつつあるなかで、今回の電力料金値上げによるコストアップは、その追加負担額が通常の企業努力で対処出来る範疇をはるかに超えているだけに、業界として致命的な事態を招き、ひいては我が国産業界の基盤を揺るがす事となりかねないと憂慮いたしております。

平成 25 年 1 月 24 日

「電気料金値上げについての緊急要望」
菅原製造産業局長への陳情 各団体出席者

(敬称略)

社団法人 新金属協会	会長	宮原 弘法
	(三菱マテリアル㈱) 執行役員 電子材料事業カンパニーバイスプレジデント)	
社団法人 新金属協会	専務理事	織山 純
日本金属熱処理工業会	副会長	齊藤 基樹
	(浅川熱処理工業会) 代表取締役)	
日本金属熱処理工業会	専務理事	田島 知造
日本鋳業協会	会長	山田 政雄
	(DOWA ホールディングス㈱) 代表取締役社長)	
日本鋳業協会	副会長	広田 博士
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会	専務理事	豊澤 幸平
一般社団法人 日本産業・医療ガス協会	常務執行役員	小峰 史朗
一般社団法人 日本チタン協会	専務理事・事務局長	筒井 政博
社団法人 日本鑄造協会	副会長	伊藤 光男
	(伊藤鉄工㈱) 代表取締役)	
社団法人 日本鑄造協会	事務局長	田口 弘
普通鋼電炉工業会	会長	栗川 勝俊
	(合同製鐵㈱) 代表取締役社長)	
普通鋼電炉工業会	事務局長	中島 正弘
特殊鋼会	会長代理	堀江 均
	(大同特殊鋼㈱) 代表取締役副社長)	
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	環境・エネルギー政策委員長	進藤 孝生
	(新日鐵住金㈱) 代表取締役副社長)	
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	専務理事	市川 祐三
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	技術・環境本部地球環境グループマネージャー	中山 一郎
日本基幹産業労働組合連合会	中央副執行委員長	兼子 昌一郎
日本基幹産業労働組合連合会	産業政策グループ主幹及び 二次加工部会事務局長	井出 智則

(計 19 名)

「電気料金値上げについての緊急要望」

概要メモ

1. 日 時：2013年1月24日（木）13:00～13:30
2. 場 所：経済産業省製造産業局長室
3. 議 題：「電気料金値上げについての緊急要望」について
4. 出席者：（敬称略）
 - 〔陳情先〕
経済産業省製造産業局長 菅原 郁郎氏
 - 〔新金属協会〕
宮原会長（三菱マテリアル㈱ 執行役員電子材料事業カパニ副社長）
織山専務理事
 - 〔日本金属熱処理工業会〕
齊藤副会長（浅川熱処理㈱ 代表取締役社長）
田島専務理事
 - 〔日本鋳業協会〕
山田会長（DOWA ホルディングス㈱ 代表取締役社長）
広田副会長
 - 〔日本産業・医療ガス協会〕
豊澤専務理事
小峰常務執行役員
 - 〔日本チタン協会〕
筒井専務理事・事務局長
 - 〔日本鑄造協会〕
伊藤副会長（伊藤鉄工㈱代表取締役）
田口事務局長
 - 〔普通鋼電炉工業会〕
栗川会長（合同製鐵㈱代表取締役社長）
中島事務局長
 - 〔特殊鋼会〕
堀江会長代理（大同特殊鋼㈱ 代表取締役副社長）
 - 〔日本基幹産業労働組合連合会〕
兼子中央副執行委員長
井出産業政策グループ 主幹及び二次加工部会事務局長
 - 〔日本鉄鋼連盟〕
進藤環境・エネルギー政策委員会 委員長（新日鐵住金㈱ 代表取締役副社長）
市川専務理事
5. 概 要：
市川専務理事より本日の主旨説明及び全体進行等が紹介され、引き続き意見交換が行われた。

進藤委員長

速やかな原発再稼働を進めていただきたい。また、電気料金の値上げ影響緩和のための臨時措置等を検討していただきたい。

日本鋳業協会

鋳山・製錬部門の購入電力量は年間で約 50 億 kWh であり、東電の値上げ幅が全国に及ぶと約 120 億円の負担増となり、特に電力原単位の高い亜鉛精錬業は国内での存続が困難になる。昨年の夏場には 2 か月の全面操業停止を行わざるを得なかった。

新金属協会

シリコン製造業への影響については、年間の電気使用量が約 60 億 kWh で東電の値上げを乗せると約 140 億円のコスト負担となる。海外競合メーカーと熾烈な価格競争に晒され、電気料金の高い国内における事業継続が困難になりつつある。

日本熱処理工業協会

当業界では、従業員 20 人未満の小規模事業者が会員（202 社）の半数以上を占め、川上、川下産業に挟まれた存在であり、営業収益率の低い金属熱処理業界では顧客への価格転嫁が困難で、電力値上げは死活問題である。

日本産業・医療ガス協会

産業・医療ガス業は電炉業と並ぶ電力の最大需要先で、業界の年間電気使用量は約 90 億 kWh。東電並みの値上げが全国に及ぶと約 147 億円のコスト増が見込まれる。また、4 年前からの電気料金のアップ、今回の値上げと燃料調整費等を勘案すると電力料金値上げによる影響は全国で 250 億円が見込まれ、2012 年度末の営業利益の約 40%に相当する。

日本チタン協会

電力料金値上げにより日本のチタン産業の国際コスト競争力が喪失、チタン産業全体の衰退につながりかねない。

日本鑄造協会

当業界の年間購入電力量は約 54 億 kWh。東電並みの値上げが全国で実施されて場合、約 126 億円の負担増となり、中堅以上の企業でも経常利益の 40%前後が喪失し、業界の大半を占める小規模企業は赤字に転落、事業存続すら危ぶまれる。

普通鋼電炉工業会

電炉では製品 1 トンあたり約 600kWh の電力を使用することから、東電管内では 1 トンにつき約 1500 円の負担増となり、東電管内各社の負担が経常利益の 2.5 倍に相当する。国際競争上、価格転嫁が困難であるため、従業員削減や人件費カットに着手した会員会社がある。また、電炉業は年間約 4000 万トン以上発生するスクラップの約 60%を再生するリサイクル業である。電炉業が廃業に追い込まれれば、我が国の資源循環システムの危機に陥る。

特殊鋼会

特殊鋼電炉業は日本の基幹産業を支えている。高性能な特殊鋼素材に転換するプロセスがあるため電力を多消費せざるを得ず、電気料金の値上げは当業界への致命的なインパクトになりかねない。

日本基幹産業労働組合連合会

電気料金の値上げは「ものづくり産業」にとって死活問題であり強い危機感を抱いている。組合員の雇用にも間違いなく影響を及ぼすため、業種に関係なく、何らかの対策をして頂きたい。

菅原製造産業局長

製造産業局長として皆さんと全く同じ問題意識であります。日本の産業を支える素材や部品などが崩れると、川下組み立て産業も成り立たなくなります。強みは皆さんの素材・部品にあると従来から認識しており、そこをしっかりと支えていくという点では、製造産業局として、川下よりも重要だということで、これまでと同様に力を入れていくところです。

足元の問題である電気料金値上げの問題も十分に認識しております。今、問題になっているのは原発であり、今日発表された2012年の貿易統計が遂に6兆円の赤字になりました。その前までは3兆円だったのが倍になった。産業もちろん、日本全体に与える燃料費の増加は、早く解決しないといけないと認識しています。

再稼働が一番重要でしょうが、これが従前のように50数基全部まではいかないけれども、なるべく早く再稼働を進め、それが見通せれば電力会社も料金値上げする必要がなくなり、また値上げしたところは値下げも早く視野に入れるようになる、このようにすることが重要だと考えております。

また、規制と振興の分離の下、原子力規制委員会において、7月には新しい基準ができる予定です。政府などにおいてはその基準に基づいて、安全が確認された原発については、地元の理解が欠かせないと思いますけれども、動かしていくということをお大前提に電力の問題をしっかりと進めていくという立場であります。これは、一製造局長だけでなく、大臣、総理もこの方針であります。

今は一日も早く、原子力規制委員会から安全基準が示され、電力会社には基準が出たものから全力で対応してもらい、それにより、安全を確認し、再稼働していく事が大事であると考えております。

そうは言っても、即座に7月に再稼働するとは限らず、ご要望の2つ目についても重々承知しております。これについては、一発での回答は出来ませんが、産業再生の観点から予算措置、税制を含めて考えたいと思います。

電力料金の値上げ分を直接補助する制度はなかなかできず、消費者も値上げを我慢しなければならない状況と考えます。ただ、産業、企業の存廃がかかるということも十分承知しております。ここに、間接的にはありますが、なるべくフィットするようなものについて、今回の補正予算での対応や法改正等をやっていきたいと考えております。いろいろな状況を見ながら、もっと長引きそうであれば、来年度の予算措置での対応も検討していきます。

一方、なぜこういう電力料金高騰になったのかということと考えますと、競争が非常に少ないということが問題であります。自家発電の活用ですとか、電力会社間の競争をしっかりとやらせるということで、皆さんの電力会社との交渉も少しでも良くなるのではないかと。例えば、他の電力会社からの購入を増やすとか、いろんな競争をやれば、電力側も、交渉のテーブルに乗り、個別交渉において下げざるを得ないという状

況になるのではないのでしょうか。そういう競争によって平均価格も下がるので、むしろそういう動きをやることで、個社と電力会社の交渉が少しでも有利になる状況をつくっていけないのではないかと考えます。

これまでも一社でやると電力会社にやられると、皆でやれば今までのようなこともできなくなります。いろいろな動きがありますので、そういう人たちから一部でもいいので購入することで、電力会社との交渉を優位に進めることができると考えております。皆様方と我々とで、一緒に対応できることがあるのではないかと、例えばこういう事例があるなど情報提供を含めて、皆さんと共有して、電力値上げについても、少しでも影響緩和をしていければと思います。

私からは以上であります。有額回答になっていないとは承知ですが。

進藤委員長

難しい試験問題で時間を無駄にするより、できる問題から片づけて頂きたい。

以 上